



中小企業のそばに、
いつも。



Be a Great Small.

中小企業のみなさまに、
寄り添い続ける存在でありたい。

私たちは、知っています。

胸の中で温めてきた事業のアイデアを、カタチにする希望を。

規模は小さくとも、懸命に事業を前に進める経営者の皆様の想いを。

何代にもわたり受け継がれた技を、次の世代に伝えようとする使命を。

中小機構は、日本で唯一の中小企業政策の総合的な担い手として、

時代を見つめながらひたむきに汗をかく

中小企業、小規模事業者の方々に寄り添い続けます。

そして、目の前に課題があるのであれば、

あらゆる支援策をコーディネートし、壁を越える方法を共に考える。

個性豊かな日本の中小企業が、その魅力を最大限に花開かせる日まで、

私たちはみなさまと寄り添い、歩み続けようと思います。

新たな商品・サービスを 開発したい。

新商品・サービス開発やものづくりの技術革新を通して、
新たな価値を創出するイノベーションを後押しします。

P16



事業を次代に つなぎたい。

大切に育ててきた会社と事業を
次の世代へと円滑に引き継ぐことで、
更なる発展につなげます。

P20



災害からの復興 と備え。

大規模災害からの早期の復旧・復興と、
その備えとしての事業継続に向けた
体制づくりをサポートします。

P21



海外市場を 開拓したい。

海外市場の獲得が
事業成長の鍵となった今、
海外展開戦略の立案から実現まで、
一貫したサポートを行います。

P17



新たなマーケットを 開拓したい。

販路拡大につながる展示会の開催や
EC活用を通して、ビジネスパートナーとの
出会いや事業の磨き上げをサポート。

P18



事業の再生を 図りたい。

元気と活力を取り戻すための
事業改善・事業再生の取り組みを、
関係機関と連携して支援します。

P20



中小企業の課題のいま

時代と共に変化する、中小企業の

課題とニーズをいち早く捉える。

生産性向上を図りたい。

深刻な人手不足が課題となる中、ITをはじめとする
テクノロジーを活用した生産性の向上を図り、
ビジネスモデルの変革を支えます。

P14
P16



将来に備えたい。

「小規模企業共済」「経営セーフティ共済」
の2つの共済制度を通じて皆様に
「安心」をお届けします。

P22



相談ができる パートナーが 欲しい。

インターネットや電話、窓口など、
お気軽に相談できる体制を
整えています。

P24



人材の育成を 図りたい。

中小企業経営者、管理者や支援者の
皆様に対する専門性の高い研修を
幅広く提供しています。

P25



事業を起こし、飛躍させたい。

情熱溢れる起業家のビジネスアイデアの
磨き上げと実現を後押しすることで、
新たなイノベーション創出の追い風となります。

P12
P13



時代を見つめ、 必要な支援を届ける。

中小企業・小規模事業者の皆様が直面する課題を見つめながら、
今本当に必要なサポートを考え、重点的な支援体制の整備を進めています。

事業承継・事業引継ぎ

2025年までに70歳を超える中小企業の経営者は約245万人、うち約半数の127万人が後継者不在と言われています。この状況が続くと、今後10年間の累計で約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる恐れがあります。中小機構は、この問題を解決するため、全国の事業引継ぎ支援センターや中小企業支援機関等と連携し、総合的な支援を展開していきます。



生産性の向上

少子高齢化による人手不足や、働き方改革に向けた変革のために必要となるのが生産性向上です。今後、さらなる人口減少が見込まれる中、中小機構は、中小企業・小規模事業者の皆様が今ある資産を活かしなが生産性を高め、「Society5.0」の実現や「Connected Industries」への変革、制度変更への適応などを成し遂げられるようサポートを行います。



創業・新事業展開

人口減少や国内市場が縮小する今だからこそ、中小企業・小規模事業者の皆様が成長・発展を遂げるためには、積極的な新事業の創出と、さらなる需要の取り込みが欠かせません。中小機構は、新たなチャレンジの追い風となるべく、創業支援やベンチャー企業への支援を実施。さらに、成長分野への進出や成長著しい海外市場の獲得を目指す、新たな取り組みを後押しします。



経営環境変化への円滑な対応

大規模災害の発生等を含め、事業を取り巻く環境にいつ、どんな変化が起こるかさえも不透明な時代。求められるのが、不測の事態に直面しても、事業活動を継続できる能力の強化です。中小機構は、国の政策と連携しつつ、中小企業・小規模事業者の皆様の強靱化への取り組みを支援するため、復興支援や災害への備え、共済制度の運営など、機動的な支援を広く展開します。



MESSAGE — 理事長あいさつ —



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 豊永厚志

中小企業政策の担い手として。

中小企業・小規模事業者は、日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の7割を支える日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展に欠かせない存在です。そうした皆様を取り巻く環境を見ると、人口減少や少子高齢化といった構造変化に伴う国内市場の縮小や人手不足、後継者の不在などの課題に加え、働き方改革や最低賃金の引上げなどの制度変更への対応もあり、大きな変革期を迎えていると言えます。また、近年は、地震や台風、豪雨などの大規模災害が相次いで発生し、経済活動にも大きな影響が出るなど、一刻も早い復旧・復興と災害への備えが不可欠となっております。

中小企業基盤整備機構(中小機構)は、日

本で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、中小企業・小規模事業者の皆様が事業活動を行う上で直面する経営課題に対し、効果的かつ機動的に支援を行ってまいります。変わりゆく時代の先を見据え、生産性向上や起業・創業支援、インバウンドの取り込み、販路開拓・海外展開などといったイノベーションに向けた多様なチャレンジを後押しします。また、事業承継のための後継者候補の確保・育成や、防災・減災対策のための計画策定支援など、安定的な事業活動を継続できるような支援に全力で取り組む所存です。

全国358万の中小企業・小規模事業者の皆様に必要な支援を届け、その多様な経営課

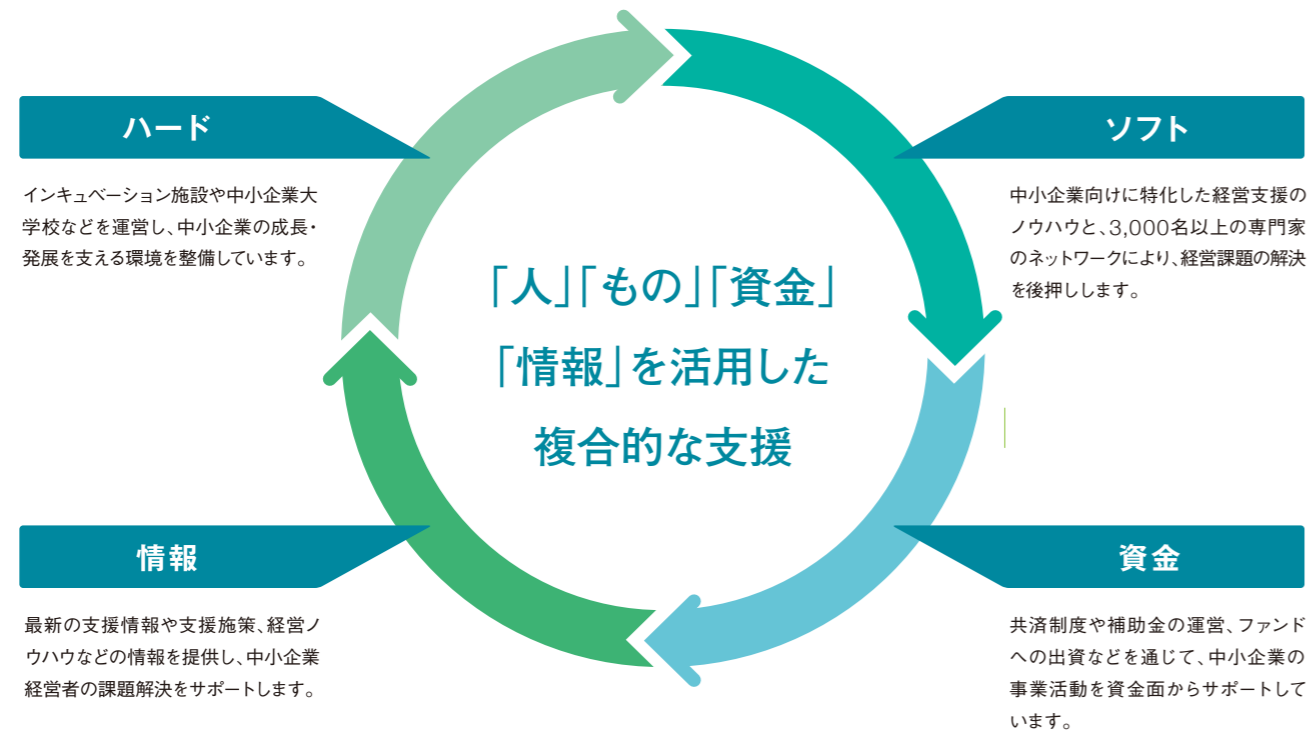
題や支援ニーズに応えるためには、全国各地の中小企業・小規模事業者の支援に取り組む関係機関・団体や土業の皆様との連携がなくては実現しません。中小機構では、これまで以上にそうした皆様との連携を密にし、万全な支援体制を構築していきます。中小機構の役割は、「中小企業や地域社会の皆様が多様なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本をつくる」ことです。中小企業支援の最後の砦として皆様のご信頼を得ることで、今後も中小企業・小規模事業者、さらには日本経済の発展に寄与していきたいと考えております。そのために役職員が一丸となって全力を尽くしてまいります。

あらゆる支援を組み合わせ、成長と継続を後押しする。

ハードとソフトを組み合わせた、点で終わらないサポートがある。

中小機構では、インキュベーション施設や資金調達等のサポートから、経営相談、課題に応じた専門家の派遣、さらにはビジネスマッチングなどハードとソフトを横断したサービスを提供。

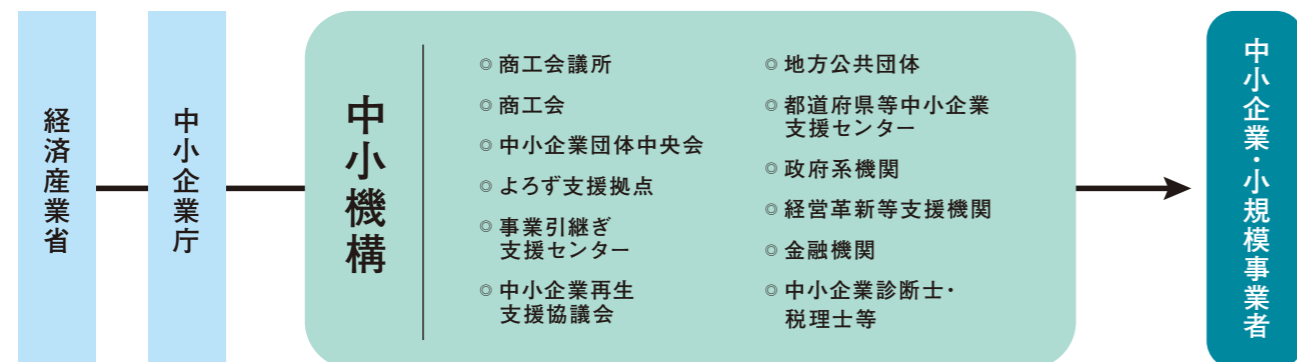
あらゆる事業ステージの中小企業・小規模事業者の皆様へ、最適な支援をお届けする体制を整えています。



各支援機関との支援の輪で、広く支援を届けていく。

中小機構は、地方自治体や地域の支援機関、他の政府系機関等と連携しながら、中小企業の多岐にわたる経営課題の解決や事業基盤の強化、成長に向けた取り組みをサポートしています。

中小機構と支援機関ネットワーク



イノベーション

創業・ベンチャー支援 / 生産性の向上 / 海外展開支援 / 販路拡大・市場開拓支援

既存の事業にとらわれず、新たな展開を目指す中小企業・小規模事業者の皆様をサポート。

創業・ベンチャー支援から、生産性の向上、海外展開のサポートなど、新たなイノベーションの創出を支えることで、チャレンジできる環境づくりに取り組みます。



事業の継続

事業承継・再生支援 / 復興支援・災害対応 / 共済制度

中小企業・小規模事業者には、それぞれにかけがえのない価値があると私たちは信じています。だからこそ、その魅力を改めて見つめ直し、時に磨き上げていく支援を行うことで、大切に育まれた価値を次代へと円滑につないでいきたいと考えているのです。



あらゆるステージの中小企業に、 寄り添うサポートを。

中小機構では、日本で唯一の中小企業政策の総合的な実施機関として、

あらゆる成長ステージや経営課題に応じた支援メニューで中小企業・小規模事業者の皆様の成長と発展をサポートします。

イノベーション

創業・ベンチャー支援

- ◎インキュベーションP12
- ◎FASTARP12
- ◎起業支援ファンドP12
- ◎Japan Venture Awards (JVA) P13
- ◎TIP*SP13
- ◎起業ライダーマモルP13
- ◎BusiNestP13

生産性の向上

- ◎設備投資向け融資(高度化事業).....P14
- ◎生産性革命推進事業P15
- ◎ITプラットフォーム(ここからアプリ)P15
- ◎IT経営簡易診断P15
- ◎専門家派遣P16
- ◎ものづくり支援P16
- ◎新事業の創出P16

海外展開支援

- ◎海外展開ハンズオン支援P17
- ◎海外CEO商談会P17

販路拡大・市場開拓支援

- ◎中小企業総合展(新価値創造展).....P18
- ◎J-GoodTech(ジェグテック).....P18
- ◎Eコマース活用支援P18

事業の継続

事業承継支援

- ◎事業承継支援P20
- ◎事業引継ぎ支援
(中小企業事業引継ぎ支援全国本部) P20
- ◎経営後継者研修P20

事業再生支援

- ◎事業再生支援
(中小企業再生支援全国本部)P20

復興支援・災害対応

- ◎大規模災害復興支援P21
- ◎災害に対する備えP21

共済制度

- ◎小規模企業共済制度P22
- ◎経営セーフティ共済
(中小企業倒産防止共済制度)P22
- ◎共済チャットボットP22

経営力の強化

経営相談

- ◎経営相談P24

人材育成

- ◎研修・セミナー(中小企業大学校)P25
- ◎WEBee Campus(ウェビーキャンパス)P25

情報提供

- ◎情報提供P24

資金支援

- ◎ファンド出資P26

イノベーション

創業・ベンチャー支援
生産性の向上 / 海外展開支援
販路拡大・市場開拓支援

今を越え、価値を生み、 未来に進む変革を促していく。

イノベーションを生み出すための、環境と支えを。

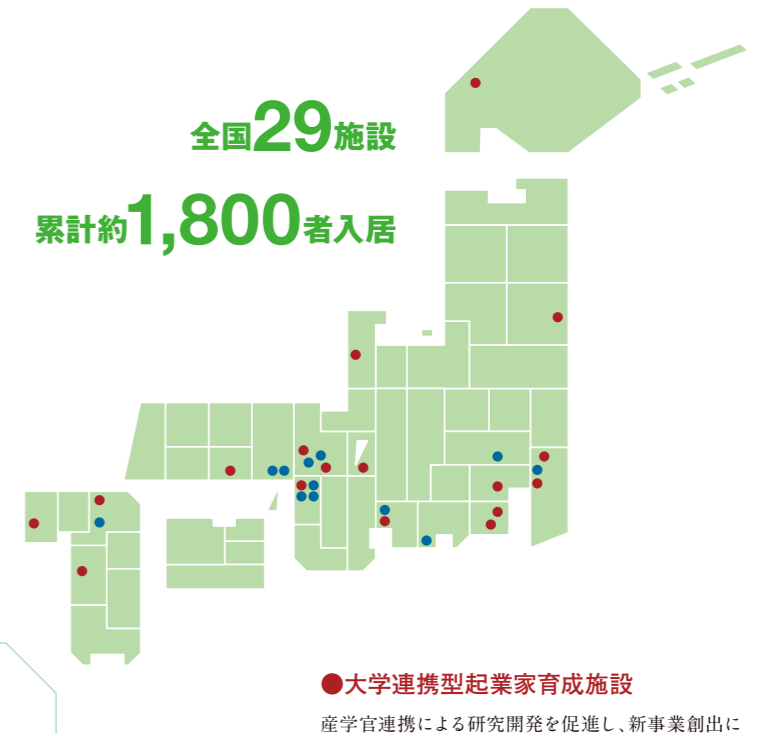
イノベーションを生み出すために必要なのは、アイデアだけではありません。アイデアを温めるために必要な資金や環境、さらには専門家による助言やパートナーとの出会いなど様々なものがが必要です。中小機構は、多岐にわたる支援で、経営者のアイデアの具体化を後押しします。

創業・ベンチャー支援

■ インキュベーション

ハードとソフトの両輪で、次代の担い手を支える。

次代のイノベーションの担い手となる起業家や第二創業に取り組む中小企業を支援すべく、国内最大級、全国29か所のインキュベーション施設を運営。オフィス・ラボ・工場など、ニーズに合わせた事業スペースを提供する「ハード」と、インキュベーションマネージャー(IM)と呼ばれる常駐の専門家が成長・事業化を支援する「ソフト」の両面で、新しいビジネスへの挑戦を応援します。



●大学連携型起業家育成施設

産学官連携による研究開発を促進し、新事業創出に資する大学等と連携した起業家育成施設。

●新事業創出型事業施設

地域における新たな事業の創出に取り組む事業者のために提供する施設。

■ FASTAR

より速く、スター企業となる道筋を描く。

IPOやM&A等を視野に、成長志向のベンチャー・中小企業に対して、資金調達や事業提携に向けた成長加速化を支援します。具体的には、中小機構の専門家が事業者の成長戦略・経営課題に応じて、伴走支援型のコンサルティングをベースに各種コーディネート支援を行いながら、事業計画(収益化戦略、資本政策、知財戦略等)のブラッシュアップを実施します。また、ベンチャーキャピタルや大企業へのプレゼンテーションや個別マッチングの機会を提供し、成長を促進します。

★★★
FASTAR

■ 起業支援ファンド

ファンド組成を通じて、 新たな事業展開の追い風になる。

設立5年未満の、創業または成長初期段階のベンチャー企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

これまで約3,000社に対して1,800億円超の投資が行われています(令和元年12月末現在)。

創業・ベンチャー支援

■ Japan Venture Awards (JVA)

志ある起業家の皆様を、ロールモデルとして表彰。



革新的かつ潜在成長力の高い事業や、社会的課題を解決に導く事業を行う、志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度。2000年の開催以来、約300名のベンチャー経営者等が受賞、それぞれの事業とともに日本を支えるリーダーへと成長を遂げています。果敢に挑戦する起業家を、ロールモデルとして広く紹介することで、創業機運を高め、日本における創業意欲の促進を図っています。

■ TIP*S

事業の創出や発展の、きっかけになる場所。

「対話」と「出会い」をキーに運営する新しい学びの場。中小企業・小規模事業者や創業希望者等を対象に、新しい活動や事業創出のきっかけになる対話型イベントやワークショップ、講座を年間約200回実施しています。知識はもちろんのこと、中小企業と大企業、地域と都会など垣根を越えた人と人との出会いを生み出し、それぞれの想いや活動を一歩進めるサポートを行います。全国の中小企業・小規模事業者や創業希望者等が、いつでも気軽に集い、語り合えるような場に発展していくことを目指します。



■ 起業ライダーマモル

AIを活用した、全く新しい起業支援のかたち。

起業を目指す人が、24時間365日LINEで起業相談ができる無料のサービスです。起業までの流れや必要な実務などの相談に対して、膨大なデータからAIが最適な回答を瞬時に提示。起業したい業種や地域などパーソナル情報を登録することで、個人に合わせた回答を提示する「パーソナル機能」や、頭で描いている起業アイデアをスマホで簡単に整理できる「事業コンセプト作成機能」により、起業までの具体的な行動やアイデアの具体化を後押しします。



■ BusiNest

創業・新事業展開を目指す方に、ビジネスの卵を温める場を。

ビジネスのタマゴを温める「ビジネスの巣」として、中小企業大学校東京校内に設けた施設です。創業支援の専門家からビジネスプランのアドバイスを受けられるほか、オフィスなどのスペースを安価にご活用いただけます。また、事業立ち上げに役立つセミナーや交流会など幅広いメニューを通じて創業・新事業創出を目指す皆様を知識・スキル・ネットワークの面からサポートします。

生産性の向上

■ 設備投資向け融資(高度化事業)

都道府県とともに設備資金を融資し、アドバイスで計画もサポート。



高度化資金で造成された会津若松卸商団地協同組合

高度化資金の融資

課題解決のため中小企業が力を合わせ共同で行う設備投資を資金・アドバイスの両面からサポート。工業・卸団地、ショッピングセンター、商店街のアーケード、物流センターの整備など生産性向上をはじめ様々な課題解決を支援します。これまで累計約5.2兆円の貸付を行っています。過去に、集団化により高度化事業を実施した団地の入居組合員は、1社からでも高度化資金を利用できることがあります。貸付期間は最長20年、利率は固定です。

組合施設の再整備への活用など、使い方はアイデア次第。

リニューアル向け資金としての活用

高度化資金は、工場団地などの新規整備のほか、整備後古くなった施設のリニューアルにも活用可能です。また、手狭になった共同駐車場の立体化、防災・減災のための共同非常用設備の設置、省エネ実現のための設備更新、子育て世代に優しい職場環境整備のための共同託児施設整備など、様々な場面で使うことができます。



協同組合広島総合卸センターの立体駐車場

協同組合ベイトウン尾道の託児施設

被災地に寄り添う、事業用施設復旧のための融資。



被災後の復旧も支援

近年相次ぐ大規模災害に対応するため、資金面でのサポートを実施。これまで、東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨などからの復旧・復興のため、被災した中小企業の設備再整備のための融資制度を創設しています。

熊本市上通商店街

生産性の向上

■ 生産性革命推進事業

生産性を高め、直面する課題を乗り越える。



中小企業・小規模事業者が直面する、人手不足等に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入などの課題に対し、設備投資やIT導入、販路開拓等を通じた生産性向上を支援します。

課題解決を目的とした補助金（ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金）を、事務局を通じて交付するとともに、中小機構が有する経営支援のノウハウを活用し、経営相談や専門家派遣を行います。

■ ITプラットフォーム(ここからアプリ)

経営課題に、ビジネス用アプリという解決策を。

経営や業務の効率化に役立つビジネス用アプリの検索等ができる「ここからアプリ」を運営。IT導入により、生産性向上に関する経営課題を解決に導くプラットフォームです。このサイトでは、業種別の業務フローやユーザー毎の目的、導入事例などから課題解決にフィットするアプリを検索することが可能です。



■ IT経営簡易診断

専門家の視点で、IT経営へと導いてゆく。



全体最適の視点から、経営課題・業務課題を整理・見える化し、IT活用の可能性を提案。主に、顧客対応・営業支援業務等のフロント業務、総務・会計・人事、労務、在庫、物流等のバックオフィス業務における課題解決を目指します。

■ 専門家派遣

3,000名以上の専門家が、課題解決をサポート。



経営課題の解決に取り組む中小企業に専門家を派遣し、アドバイスを実施します。中小機構は、様々な分野での資格や経験を持つ3,000名以上の外部専門家を登録しており、課題を解決するためのプロジェクトに対して適切な専門家を派遣します。

企業自らが実践を通して課題の本質を理解し、課題解決能力を身に付けることで、アドバイザー派遣終了後も継続的に発展・成長できる「自律化の仕組みづくり」を目指します。

■ ものづくり支援

より高度なものづくりを叶える、トータルサポート。

ものづくり中小企業を対象に、専門家による技術開発などに関する助言や、中小ものづくり高度化法の認定申請、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)の提案申請に関する相談に対応。研究開発計画・事業計画策定から、研究開発の進め方・事業化に向けてのアドバイスにより、事業化達成までの一貫した支援を行います。



■ 新事業の創出

地域に眠る資源や新たな連携を促し、広く伝える。



地域資源の活用や異なる事業分野の企業との連携を通じて、新たな商品やサービスを創出し、さらなる成長を目指す中小企業をバックアップします。事業計画の策定や事業化達成をハンズオンによりサポート。また、大都市圏や全国規模で活動する流通業・情報サービス業・観光業等の企業や団体を「地域活性化パートナー」として登録し、新商品・新サービスを開発して全国展開しようとする地域の中小企業に対し、市場評価・マーケティング・販路開拓等に関する支援を実施しています。

海外展開支援

■ 海外展開ハンズオン支援

国際化のナビゲーターとして、共に走る。



海外でのビジネス展開の課題や悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に対応します。また、支援機関との共催による海外展開セミナーの開催や、情報ポータルサイト「海外ビジネスナビ」を通じた各種情報提供も実施しています。

海外でのビジネスチャンスをものにする。

海外でのビジネス展開を検討する中小企業の販路開拓、販売・製造拠点設立などをサポートします。本事業を通じて、海外事業プランの更なるブラッシュアップ、海外マーケット動向や流通チャネルの把握、海外現地での調査・商談による具体的なビジネスチャンスの獲得が可能になります。現地調査後も、ビジネスの成約に向けたフォローアップ支援により、事業プランの実現性を、より高めることができます。



■ 海外CEO商談会

海外ローカルパートナー企業との、連携を生み出す。

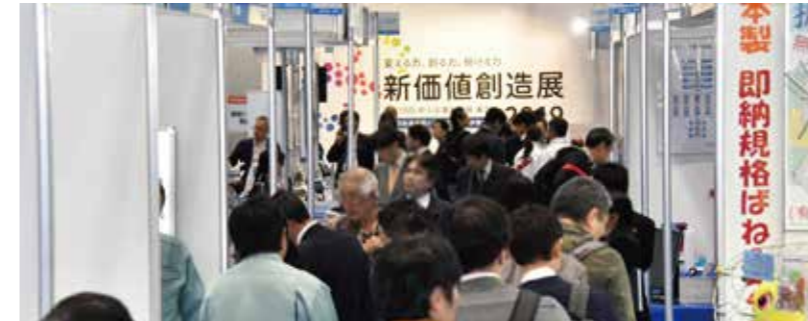


日本企業との連携を希望する海外企業の経営者（CEO）等を日本に招聘し、海外展開を目指す中小企業とのマッチングをする商談会・交流会を実施しています。商談会・交流会は、海外ローカルパートナー企業との「連携」に焦点を当てており、海外拠点設立・販路拡大・技術提携・現地OEM生産等に必要、信頼のおけるパートナー企業との出会いの場を提供しています。

販路拡大・市場開拓支援

■ 中小企業総合展(新価値創造展)

ビジネスの出会いを促す、マッチング・イベント。



中小企業が自ら開発した製品、技術、サービスを展示し、販路開拓、市場創出、業務提携といったビジネスマッチングを促進することを目的として「中小企業総合展(新価値創造展)」を開催しています。また、他機関・団体が実施する大規模な専門展示会内に中小企業を取りまとめた出展する中小機構ゾーンを設け、出展をサポートしています。

■ J-GoodTech(ジェグテック)

ニーズに合わせた、マッチングを叶えるサイト。

J-GoodTech(ジェグテック)は、日本の中小企業と国内大手企業、海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトです。国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように登録企業を支援します。自社製品や技術情報のプロモーション、ニーズに合わせた法人情報の検索ができるだけでなく、登録企業同士であれば、直接の情報交換やマッチングも可能です。さらには、中小機構のコーディネーターによるマッチングのサポートも実施しています。



■ Eコマース活用支援

ECのノウハウを提供し、国内・海外への販路拡大を支援する。



急激に拡大するEコマース(電子商取引/EC)市場を見据え、ECに取り組む中小企業に対して、ECを活用した国内・海外向けの販路拡大を支援します。ECの専門家によるアドバイスのほか、セミナー・ワークショップの開催、オンライン講座の配信によるノウハウの提供を実施。さらには、ECサービス・ツールを提供する企業やECに販路を持つバイヤーとのマッチングイベントも開催しています。

事業の継続

事業承継・再生支援
復興支援・災害対応
共済制度

大切に育んだ企業の価値を、 次代へとつなぐ。

円滑な事業承継と、事業再生のサポートを。

中小企業には、個性豊かな価値がある。

しかし、後継者不在や経営環境の変化、予期せぬ災害など経営環境の変化により、事業を維持することが困難な時代に突入しているのも事実です。

中小機構は、事業承継や再生支援、災害への迅速な対応で、

大切に育まれた企業の価値を次代につなぐサポートを続けていきます。

事業承継・再生支援

■ 事業承継支援

事業承継が円滑に進められる、環境をつくる。



中小機構では、全国の拠点に事業承継の専門家を配置。支援機関の事業承継支援の仕組み構築に向けた取り組みを行っています。また、窓口相談をはじめ、円滑な事業承継に向けた計画的な取り組みやノウハウ共有のためのセミナー・フォーラムの開催、各種ガイドブック作成等による情報提供を実施。さらに、中小企業大学校では、中小企業経営者や支援機関向けの研修を全国で開催しています。

■ 事業引継ぎ支援

親族外への事業承継を、 円滑に進めるハブとなる。

「事業引継ぎ」は社内の役員・従業員や社外の第三者など、親族以外の方への事業承継を指し、近年増加傾向にあります。国が47都道府県に設置した「事業引継ぎ支援センター」では、この事業引継ぎに特化した支援を実施。中小機構はその全国本部として、支援ノウハウの共有や全国のセンターをつなぐデータベースの活用などにより、センターの機能を強化し、事業引継ぎの推進を図っています。

■ 経営後継者研修

経営後継者の育成から、 企業の継続を支える。

次代の経営者を目指す経営後継者に必要な基本的な能力や知識を実践的に習得できる、10か月間全日制による経営後継者研修を中小企業大学校東京校で開催しています。後継者としてのマインドとスキルを身につけるだけでなく、長期間、共に学びあうことで業種、業界、年代を超えたネットワークを構築することができます。これまで約40年で1,300名を超える修了者が、各方面で経営者・経営幹部として活躍しています。

■ 事業再生支援

関係機関と連携し、中小企業の事業再生を支える。



中小企業の財務状況の見直しを通じた経営改善、事業再生のため、国が全国47都道府県に設置した、「中小企業再生支援協議会」の全国本部として、各協議会の活動を支援。中小企業の再生支援に高い実績・経験のある常駐のプロジェクトマネージャーを中心に、金融機関や土業等専門家などの連携を通して、中小企業の事業再生をサポートしています。

復興支援・災害対応

■ 大規模災害復興支援

大規模災害からの復旧・復興を、前線で支える。

東日本大震災において甚大な被害を受けた多くの中小企業・小規模事業者の事業再開に向けて、約650カ所の仮設施設を整備するとともに、様々な経営課題に対応したアドバイザーの派遣や、物産展などイベントを通じた販売力強化支援など被災中小企業の本格的な復旧・復興に向けた支援を実施。このノウハウを活かし、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風などの大規模災害においても、被災中小企業の復旧・復興に向け、中小機構の総力を結集して支援を行っています。



復興支援アドバイザー派遣制度

中小企業診断士、公認会計士などの有資格者や企業経営・販路開拓などの専門家を復興支援アドバイザーとして無料で派遣。被災中小企業の本格的な復旧・復興に向けて、事業計画策定から事業展開に関わる多様な課題に対して幅広いアドバイスを提供しています。



■ 災害に対する備え

万一の大規模災害でも揺るがない、経営基盤をつくる。

近年、大規模災害が頻発する中で、事業活動を継続する能力の強化を目的とした「全国中小企業強化支援協議会」を設立しました。事業継続力強化に向けたシンポジウムを開催するほか、全国各地で事業継続力強化計画の策定促進に向けたセミナー等の開催やアドバイス等を実施します。特に、地域や組合、サプライチェーンといった複数の事業者による取り組みを積極的に支援します。



共済制度

■ 小規模企業共済制度

小規模事業者の今と、将来を見つめた共済制度。

小規模企業共済制度は、国の機関である中小機構が運営する小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度です。全国でおよそ140万人を超える方が加入されています。掛金は全額を所得控除できる税制上の優遇措置があります。将来に備えつつ、契約者の方がさまざまなメリットを受けられる、今日からおトクな制度です。

小規模企業共済のおトクな3つのポイント

1. 掛金は加入後も増減可能、全額が所得控除できます。
2. 共済金の受取りは一括・分割どちらも可能です。
3. 低金利の貸付制度を利用できます。

■ 経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)

取引先の倒産から、会社を守る助け合いの輪。

経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)は、取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐための共済制度です。

無担保・無保証人で掛金の最高10倍(上限8,000万円)まで借入れでき、掛金は損金または必要経費に算入できる税制優遇も受けられます。

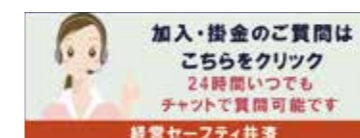
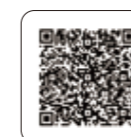
経営セーフティ共済の安心の4つのポイント

1. 無担保・無保証人で、掛金の10倍まで借入れ可能です。
2. 取引先が倒産後、すぐに借入れできます。
3. 掛金の税制優遇措置があります。
4. 解約手当金が受けとれます。

■ 共済チャットボット

共済への疑問を、24時間365日AIが回答。

小規模企業共済制度及び経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)に関する質問に答えるAIを活用したチャットボット。加入を検討している方には、加入資格や手続き等に関するお問い合わせ、既に加入いただいている契約者の方には、掛金月額の変更などの手続きに関するお問い合わせに、AIが自動回答します。



経営力の強化

経営相談 / 情報提供

人材育成 / 資金支援

中小企業の皆様の隣に、 いつでも寄り添える存在でありたい。

いつでも気軽に話せる、頼もしい相談相手であるために。

中小企業の皆様が胸の内に抱くあらゆるお悩みに、

そっと耳を傾け、適切な解決策を指し示す。

私たちは常に、中小企業の皆様が今必要としている支援に想いを巡らせ、

少しでも相談しやすく、的確なサポートをお届けできる

体制づくり、サービスづくりに取り組んでいきます。

経営相談

■ 経営相談

気軽に、いつでも相談をしていただくために。

中小企業・小規模事業者の経営に関する様々な課題やお悩みに、
各分野の専門家が無料で何度でも対面・電話・メールとご希望の方法でお応えします。

■ 経営アドバイス

全国9か所の地域本部で、中小企業支援の経験豊富な専門家が皆様の課題解決に向けて直接対面でアドバイスをいたします。

■ メール経営相談

専用のwebフォームに相談内容を入力・送信。相談受付日の翌日から、原則3営業日以内にメールで回答いたします。

■ 経営相談ホットライン(電話経営相談)

平日9時から17時まで、お電話にて相談を受け付けています。
経営相談ホットライン ☎050-3171-8814

E-SODAN

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>

AIと専門家が力を合わせ、迅速、的確なアドバイスを届ける。

E-SODANは、中小企業・小規模事業者のためのチャットサービス窓口です。AIを活用したチャットボットによる自動応答サービスと、専門家とのチャットサービスにより構成。24時間365日対応(専門家とのチャットの受付は、平日10～17時)で、オンラインでの相談対応による適切な支援施策への繋ぎと経営課題のスピーディーな解決が可能です。

AIを活用したチャットボットでは、事前に学習した約1,000問のQ&Aデータから適切な回答の提示や参考となるサイトの紹介、支援施策や支援機関の案内等を行うとともに、中小機構がこれまで作成した経営課題等に関するガイドブックやマニュアルなどのテキストも提供することが可能です。



ロボットアドバイザー
こーめい(孔明)1号

情報提供

■ 情報提供

経営の力になる情報を、タイムリーに届ける。

中小企業・小規模事業者の経営に役立つイベントや補助金、事例、調査レポートなどの情報を、SNSやメールマガジン、情報ポータルサイトなど幅広いメディアを介してタイムリーに発信しています。



経営課題を解決する羅針盤

<https://j-net21.smrj.go.jp/>

「J-Net21」では、中小企業向けのイベント・セミナー、助成金などの施策関連情報を毎日更新。経営に役立つ情報満載のポータルサイトです。

人材育成

■ 研修・セミナー (中小企業大学校)

人材育成から、企業の成長を支える。

全国9校の中小企業大学校や地域本部(地域本部キャンパス)では、企業経営に役立つ実践的な研修を受講いただけます。1962年の開講以来、約70万人の受講実績を持つ人材育成事業です。中小企業大学校の研修は、営業や財務などのテーマ別研修、経営者から管理者候補に至るまでの様々な階層を対象とした階層別研修、後継者育成や中小企業診断士の養成まで、幅広い研修を行っています。多彩な講師陣による、演習などを交えた実践的なカリキュラムを通じて、体系的に自社の経営に役立つ知識や技能を取得することが可能です。また、様々な業種、地域、年齢、職位の方が受講する集合型研修のため、人的ネットワークの構築にお役に立ていただけます。

中小企業大学校の4つの特徴

- ◎主に、中小企業の経営者や管理者向けの研修と、商工会などの支援機関の職員を対象とした研修を提供しています。
- ◎座学だけでなく、グループディスカッションや実習などを豊富に取り入れた、実践・参加型の研修となっています。
- ◎受講しやすい安価な価格体系です。国や自治体等の各種助成金もご活用いただける場合がありますので、お気軽にご相談ください。
- ◎全国約80ヵ所で中小企業大学校と同等の研修を受講できる「サテライト・ゼミ」も合わせてご活用ください。



■ WEBee Campus(ウェビーキャンパス)

webを通して、実践的な学びを全国に届ける。

中小企業大学校のノウハウが詰まった研修を、web会議システムを利用し、リアルタイムの双方向通信で行います。少人数制のオンラインセミナーや動画教材を通じて、中小企業で活躍する人材を実践的に育成。少人数制のため、全員がディスカッションに参加することができ、課題解決力が身に付きます。



資金支援

■ ファンド出資

ファンド組成を通じて、企業の成長と再生を促す。

ベンチャーキャピタルや投資会社が組成するベンチャー企業や中小企業への投資を目的とした投資ファンドへ出資。中小企業への資金供給の円滑化とファンドの運営者による踏み込んだ経営支援を通じて、ベンチャー企業や中小企業の成長発展の促進または再生を支援します。平成10年度からの事業開始以来、300を超えるファンドを組成しており、それらのファンドからこれまでに約5,700社に対して、8,500億円を超える投資が行われています(令和元年12月末現在)。

起業支援ファンド

設立5年未満の、創業または成長初期段階のベンチャー企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

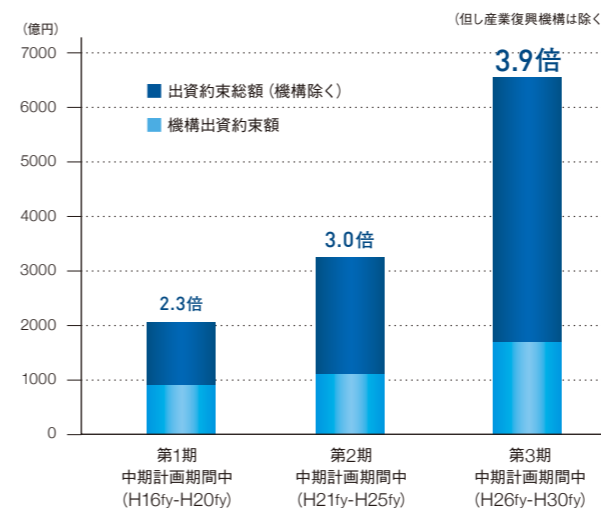
中小企業成長支援ファンド

新事業展開、事業承継を目指す中小企業を、ファンドからの株式取得等による資金提供やファンドの運営者による経営支援を通じて支援します。

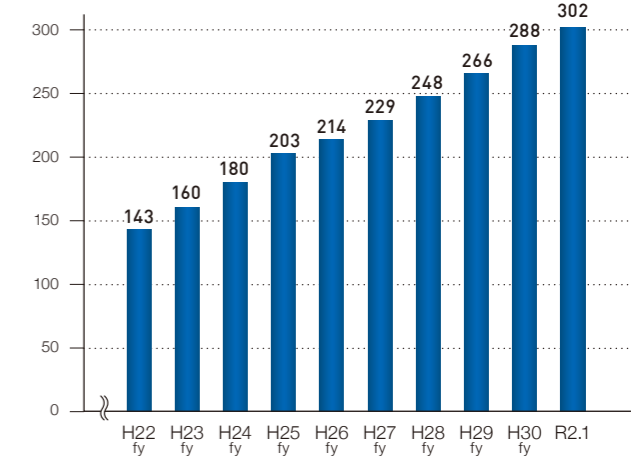
中小企業再生ファンド

中小企業再生支援協議会と連携し、事業再生に取り組む中小企業の金融機関取引の正常化と経営面の支援を行います。

機構出資約束額がもたらした「呼び水効果」



ファンド組成数(累計)



組成したファンドの種類別累計数(令和2年1月末現在)



情熱と支援が重なり、未来へ歩む。

経営者の方が胸に抱く事業への想いと、中小機構の複合的な支援が重なり切り拓かれる未来。支援を活用して、新たな一歩を踏み出した中小企業・小規模事業者の事例をご紹介します。



株式会社FLOSFIA

小型化、省電力の次世代パワー半導体開発に取り組む



シリコンに代わる次世代素材「コランダム構造酸化ガリウム」を用いた次世代パワー半導体開発に取り組んでいるのが「FLOSFIA」（京都市西京区、人羅俊実社長）だ。自然界に存在しないコランダムという特殊な構造をした酸化ガリウムを用いて、電力損失が少なく低コストのパワー半導体を作る。既存のパワー半導体はほとんどがシリコン製で電力消費が大きい、酸化ガリウム製パワー半導体を量産化できれば家電、デジタル機器、電気自動車の駆動装置などで小型化や省電力化が可能になる。

設備の整った京大桂VP入居で信用力向上

人羅社長は京大工学部出身。2005年に半導体ベンチャーを起業、同大の藤田静雄教授が合成に成功した「コランダム構造酸化ガリウム」に出会い、12年からFLOSFIAの

社長として、この事業化に着手した。

13年に中小機構が運営する京大桂ベンチャープラザ(VP)に入居。「実験が必要なので普通のオフィスではだめだし、いきなり大きな部屋を借りることもできない。京大桂VPは実験可能で駐車場やセキュリティなど諸設備が整っているのがありがたかった」と振り返り、「入居企業は外部から一定レベルのベンチャーと認められる。名刺にここの住所を記すことができたときはうれしかった」と言う。

JVA大賞受賞で元気をもらう

中小機構によるベンチャー企業経営者の表彰制度「Japan Venture Awards (JVA) 2019」で大賞にあたる経済産業大臣賞を受賞(写真左)。「ベンチャーは儲けが出るまで屈伸期間が長い。JVAはそういう企業でもきちんと取り組みを認めていただけるアワード

だ。表彰いただき社内が元気づけられた」と話す。

当初は京大桂VPの一番小さい部屋だったが会社の成長とともに借りる部屋が少しずつ増え、現在は隣接するビルに本社を構え、資本金等32億8000万円、従業員53人を抱える。本社ビルの1階にマザー工場としてクリーンルームを立ち上げ、国際標準化機構(ISO)の品質マネジメントシステム(ISO 9001)や環境マネジメントシステム(ISO 14001)も取得した。人羅社長は「現在取り組んでいるショットキーバリアダイオード(SBD)を今年中に量産化し、2030年には売上高1,000億円の会社に成長させたい」と笑顔をみせた。

株式会社FLOSFIA
代表取締役社長 人羅俊実(ひとらとしみ)氏
京都大学発のミストドライ®成膜技術を基礎技術とした「パワーデバイス事業」と「成膜ソリューション事業」を展開する企業。次代を担う企業として数々の表彰実績。



株式会社ささま

津波を乗り越え、事業再開と事業承継を加速



2011年3月の東日本大震災による大津波で壊滅的な打撃を受けたにもかかわらず、わずか4カ月後に事業を再開し、事業承継も進めた企業がある。宮城県産の笹かまぼこを製造・販売する「ささま」(宮城県名取市、佐々木圭亮社長)である。

アドバイザーの助言で知名度・販売向上

「廃業を考えた」と佐々木社長。名取市閑上(ゆりあげ)地区の3工場すべてが消失し、従業員55人のうち3人が犠牲になった。だが製造に使っていた金串約3,000本を掘り出すと、創業者で父の圭司氏(17年に死去)が「手作り製法ならば設備がなくても作れる」と助言。作り方を従業員に伝授した。

内陸部に唯一残った売店を改造し、7月に製造・販売を再開。12月2日には中小機構が用意した仮設店舗「閑上さいかい市場」

に出店した。同年9月には補助金の採択を受け、製造ライン2本を備えた新工場を稼働させた。

13年には中小機構の震災復興支援アドバイザーの助言で新商品開発やパッケージを刷新。新東北お土産コンテストで最優秀賞を受賞し、展示会・商談会でも成功した。中小機構が企画する駅弁「復興支援弁当」にも17年から3年連続で採択。「知名度が上がり、取引先も増えた」と佐々木社長。19年4月には閑上地区活性化の中心的役割を担う本設商業施設「かわまちてらす閑上」に出店した(写真右)。震災前の年商約7億円はもまだが、18年11月期は約5億円まで持ち直した。

中小企業大学校で経営者に必要な知識・経験学ぶ

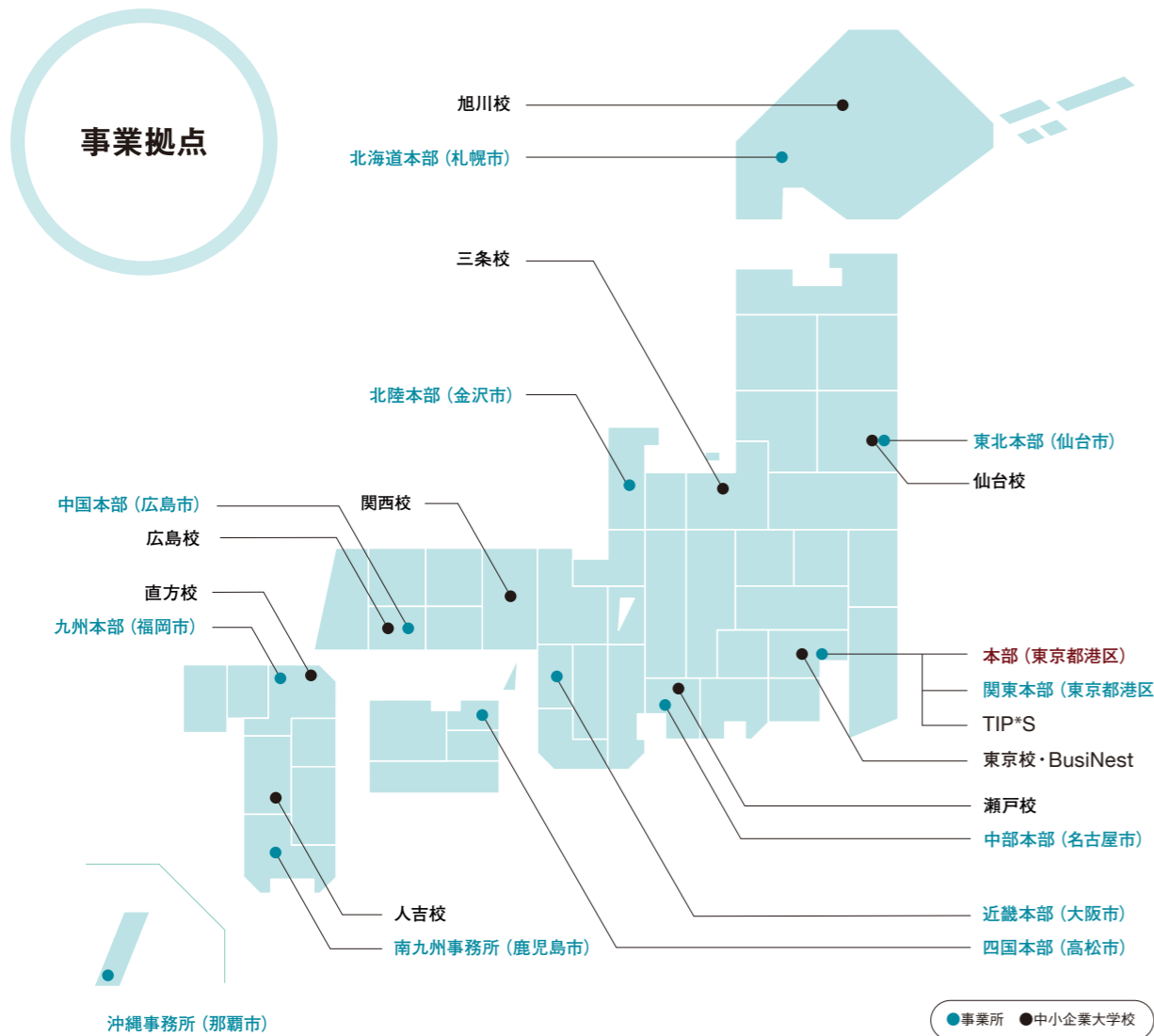
長男の佐々木堯常務は震災時、東京の大学1年生。学生ながら「東京出張所」の名

刺を持って展示即売会で活躍し、卒業した15年に入社した。「事業を復興させている今こそ直接関わりたい」と考えた。

16年10月に中小企業大学校東京校の「経営後継者研修」を受講。約10カ月間、泊まりがけで経営戦略の立て方や税務、法律など経営者に必要な知識と経験を学んだ。自社の課題を分析した上で将来像や経営計画を策定し発表した。経営の選択肢を増やす重要性も学んだという。

経営後継者研修の同期生とは今も定期的に再会する。「経営上の悩みを相談できる仲間を得られたことは大きい」と堯常務。佐々木社長は自身が70歳を迎え、堯さんが30歳となる3年後にバトンを渡すつもりだ。

株式会社ささま
代表取締役社長 佐々木圭亮氏
第40回宮城県水産加工品評会で農林水産大臣賞を受賞した「みやぎの雫」をはじめ数々の蒲鉾を製造販売。東日本大震災から復興し、2014年9月には新工場が竣工。



概要

名称 独立行政法人 中小企業基盤整備機構
(略称: 中小機構)
Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SME SUPPORT, JAPAN)

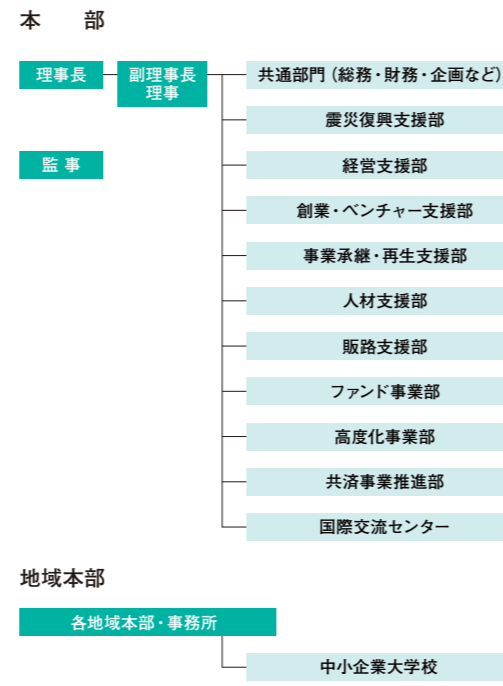
設立 平成16年7月1日
(中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人の事業を整理・統合し、設立)

代表者 理事長 豊永厚志

役員数 役員 13名 (令和2年3月1日現在)
職員 757名 (令和2年3月1日現在)

資本金 1兆692億5,418万1,446円 (令和2年3月1日現在)

組織図



所在地一覧

本部/関東本部

〒105-8453
東京都港区虎ノ門3-5-1
虎ノ門37森ビル
本部代表 TEL.03-3433-8811
共済相談室 TEL.050-5541-7171
関東本部代表 TEL.03-5470-1509



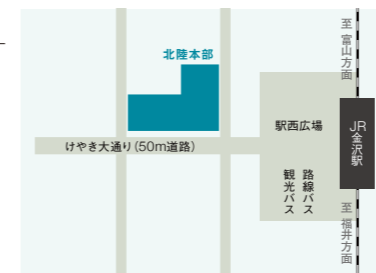
東北本部

〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル6F
代表 TEL.022-399-6111
復興支援センター仙台
TEL.022-399-9077
復興支援センター盛岡
TEL.019-651-8850
復興支援センター福島
TEL.024-529-5113



北陸本部

〒920-0031
石川県金沢市広岡3-1-1
金沢パークビル10F
代表 TEL.076-223-5761



中国本部

〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀5-7
広島KSビル3F
代表 TEL.082-502-6300



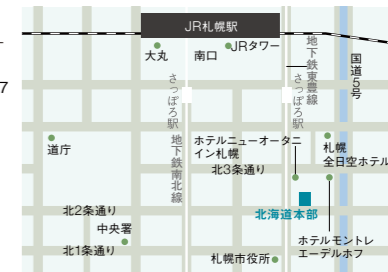
九州本部

〒812-0038
福岡県福岡市博多区祇園町4-2
サムティ博多祇園BLDG.
代表 TEL.092-263-1500



北海道本部

〒060-0002
北海道札幌市中央区北2条西1-1-7
ORE札幌ビル6F
代表 TEL.011-210-7470



中部本部

〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦2-2-13
名古屋センタービル4F
代表 TEL.052-201-3003



近畿本部

〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング27F
代表 TEL.06-6264-8611



四国本部

〒760-0019
香川県高松市サンポート2-1
高松シンボルタワー タワー棟7F
代表 TEL.087-811-3330



沖縄事務所

〒901-0152
沖縄県那覇市字小禄1831-1
沖縄産業支援センター313-1
代表 TEL.098-859-7566



事務所・他

南九州事務所 …… 〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 TEL.099-219-7882
鹿児島商工会議所ビル6F

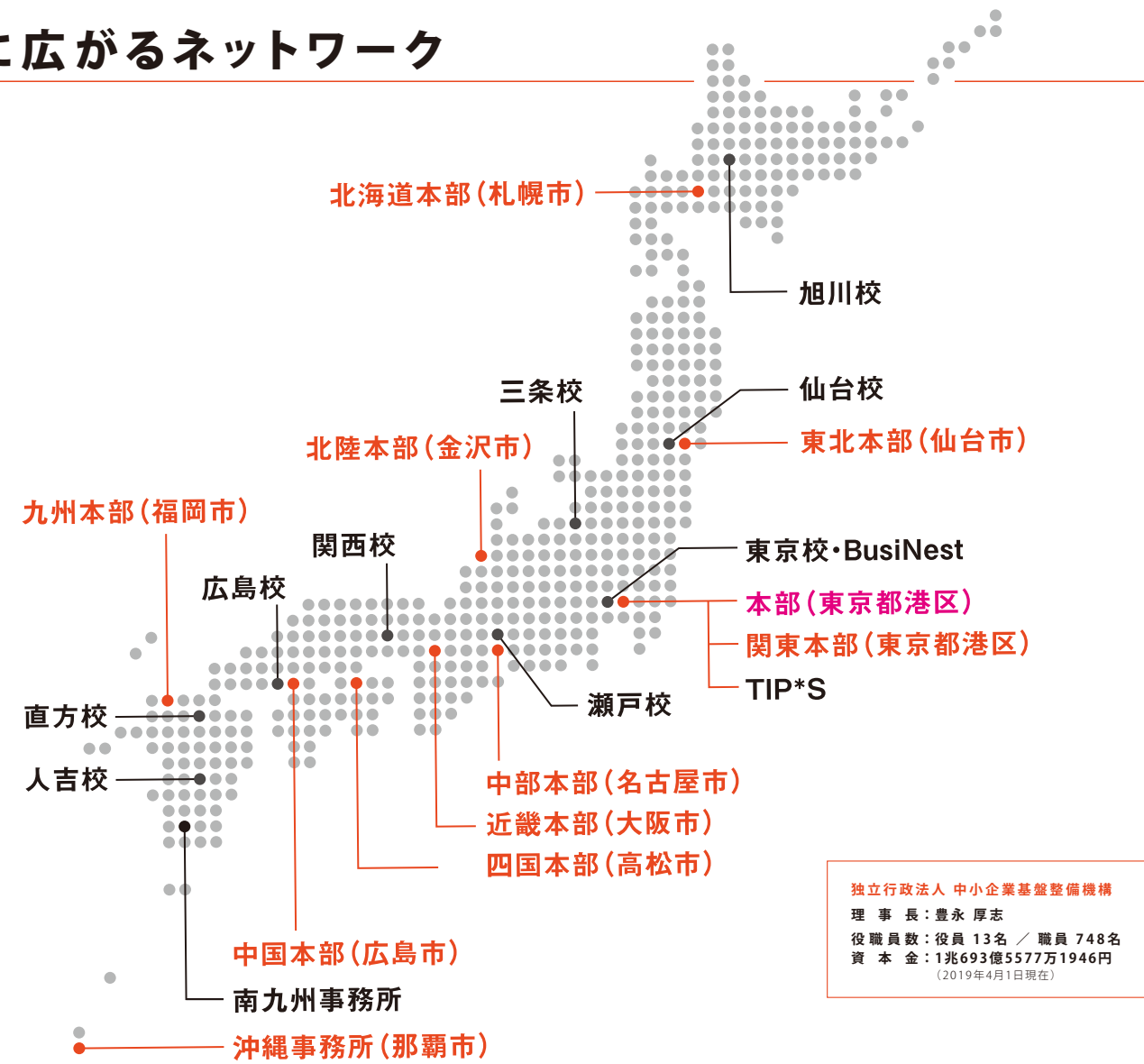
TIP*S …… 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 TEL.03-6212-1840
丸の内二丁目ビル6F 611区

BusiNest …… 〒207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL.042-565-1195

中小企業大学校

旭川校 〒078-8555 北海道旭川市緑が丘東3条2-2-1 代表 TEL.0166-65-1200
仙台校 〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5 代表 TEL.022-392-8811
三条校 〒955-0025 新潟県三条市上野原570 代表 TEL.0256-38-0770
東京校 〒207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 代表 TEL.042-565-1192
瀬戸校 〒489-0001 愛知県瀬戸市川平町79 代表 TEL.0561-48-3401
関西校 〒679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡1929 代表 TEL.0790-22-5931
広島校 〒733-0834 広島県広島市西区草津新町1-21-5 代表 TEL.082-278-4955
直方校 〒822-0005 福岡県直方市永満寺1463-2 代表 TEL.0949-28-1144
人吉校 〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町梢山1769-1 代表 TEL.0966-23-6800

全国に広がるネットワーク



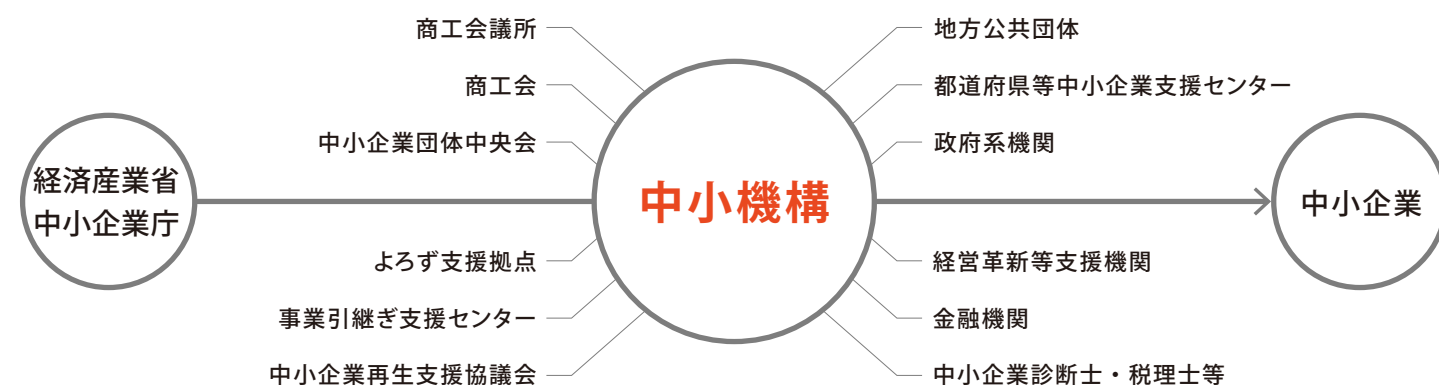
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
 理事長：豊永 厚志
 役員員数：役員 13名 / 職員 748名
 資本金：1兆693億5577万1946円
 (2019年4月1日現在)

経営相談ホットライン
 ☎050-3171-8814
 受付時間：
 AM9:00～PM5:00(月～金)
 経営上のさまざまな課題を気軽に相談
 できる窓口。専門家が無料でご相談にお
 答えます。

共済コールセンター
 ☎050-5541-7171
 受付時間：
 AM9:00～PM6:00(月～金)
 共済制度加入の検討、もしくは契約内容
 の確認・各種手続きに関してはこちらに
 お問い合わせください。

中小企業ビジネス支援サイト
J-Net21
<https://j-net21.smrj.go.jp>
 経営に役立つ情報満載のポータルサイト。
 公的機関の最新の施策・イベントや企業
 事例などを紹介しています。

関係機関と連携してサポート。



〈所在地一覧〉

<p>本部/関東本部</p> <p>〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 本部代表 TEL.03-3433-8811 関東本部代表 TEL.03-5470-1509</p>	<p>北海道本部</p> <p>〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西1-1-7 ORE札幌ビル6F 代表 TEL.011-210-7470</p>	<p>東北本部</p> <p>〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6F 代表 TEL.022-399-6111</p>
<p>中部本部</p> <p>〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル4F 代表 TEL.052-201-3003</p>	<p>北陸本部</p> <p>〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10F 代表 TEL.076-223-5761</p>	<p>近畿本部</p> <p>〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27F 代表 TEL.06-6264-8611</p>
<p>中国本部</p> <p>〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル3F 代表 TEL.082-502-6300</p>	<p>四国本部</p> <p>〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー タワー棟7F 代表 TEL.087-611-3330</p>	<p>九州本部</p> <p>〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町4-2 サムティ博多祇園BLDG. 代表 TEL.092-263-1500</p>
<p>沖縄事務所</p> <p>〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センター313-1 代表 TEL.098-859-7566</p>	<p>中小企業大学校</p> <p>旭川校 …… 〒 078-8555 北海道旭川市緑が丘東3条2-2-1 TEL. 0166-65-1200 仙台校 …… 〒 989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5 TEL. 022-392-8811 三條校 …… 〒 955-0025 新潟県三条市上野原570 TEL. 0256-38-0770 東京校 …… 〒 207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL. 042-565-1192 瀨戸校 …… 〒 489-0001 愛知県瀬戸市川平町79 TEL. 0561-48-3401 関西校 …… 〒 679-2282 兵庫県神崎郡福崎町高岡1929 TEL. 0790-22-5931 広島校 …… 〒 733-0834 広島県広島市西区草津新町1-21-5 TEL. 082-278-4955 直方校 …… 〒 822-0005 福岡県直方市永満寺1463-2 TEL. 0949-28-1144 人吉校 …… 〒 868-0021 熊本県人吉市鬼木町栢山1769-1 TEL. 0966-23-6800</p> <p>事務所・他</p> <p>南九州事務所 …… 〒 892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 TEL. 099-219-7882 鹿児島商工会議所ビル6F TIP*S …… 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 TEL. 03-6212-1840 丸の内二丁目ビル6F 611区 BusiNest …… 〒 207-8515 東京都東大和市桜が丘2-137-5 TEL. 042-565-1195</p>	

2019.07



Be a Great Small.
中小機構

Be a Great Small.



会社の規模や従業員の数だけでは測れない中小企業の大きな価値を「Be a Great Small.」という言葉に込めて。急速に変化するこれからの時代でも、中小企業のそれぞれが最大限の能力を発揮できるように、私たちはあらゆる局面でサポートを続けていきます。

中小企業政策の、担い手として。

中小企業・小規模事業者は、日本の総企業数の99.7%を占め、雇用の7割を支える日本経済の屋台骨であり、地域経済の発展に欠かせない存在です。

中小機構は、日本で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、中小企業・小規模事業者が抱えるさまざまな経営課題の解決に貢献してまいりました。事業承継や人手不足、生産性向上など喫緊の課題はもちろん、変わりゆく時代の先を見据え、グローバル化やデジタル化などの構造変化に対応する支援を徹底して行っています。

また、全国358万の中小企業・小規模事業者の皆様にご利用頂ける支援を目指して、全国の中小企業支援機関の皆様と連携し、万全なサポート体制を構築しています。

中小機構の役割は、「中小企業や地域社会の皆様多彩なサービスを提供することを通じ、豊かであるおいのある日本をつくる」ことです。今後も中小企業・小規模事業者、さらには日本経済の発展に寄与すべく、役職員が一丸となって全力を尽くしてまいります。



独立行政法人
中小企業基盤整備機構

理事長 **豊永 厚志**

すべての中小企業・小規模事業者のために。

中小企業・小規模事業者が抱えるさまざまな経営のお悩みについて、きめ細やかなサポートを行っています。経営課題に応じたアドバイスや人材育成、資金的なサポートなど、幅広い支援メニューを取り揃え、中小企業を応援します。

事業の創出

起業・創業

- インキュベーション**
全国29ヶ所にインキュベーション施設を展開。常駐する専門家が早期の事業化を一貫してサポート。
- FASTAR**
ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた、伴走型の短期集中型アクセラレーター（成長加速化）支援。
- TIP*S・BusiNest**
起業・創業を目指す方の交流や学びの場を提供し、創業前・創業初期段階における実践の第一歩をサポート。
- Japan Venture Awards (JVA)**
次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰し、ロールモデルとして広く紹介。
- 起業支援ファンド**
設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業への投資を目的としたファンドに対して出資。

経営相談

経営課題の解決

- 経営相談**
オンライン、対面、電話、メールなど、希望に応じた方法で、経営に関するさまざまな課題に各分野の専門家がアドバイス。
- ハンズオン支援（専門家派遣）**
個別の経営課題に応じて、豊富な経験と実績を持つ専門家チームを派遣して支援。
- ものづくり支援**
技術開発における計画策定から事業化までを、専門家のアドバイスによりサポート。

事業の発展

新事業展開

- 販路開拓・マッチング支援**
展示会・商談会やマッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」、Eコマースの活用などにより販路開拓をサポート。
- 海外展開支援**
海外市場に知見が深い専門家によるアドバイスや、海外現地への調査、ビジネスパートナーの発掘などを支援。
- 地域新事業創出**
地域新商品・新サービス開発や新連携、地域資源活用、農工商連携の支援メニューを通じて新事業展開をサポート。
- 中小企業成長支援ファンド**
中小企業の成長・発展を目的としたファンドに対して出資。

資金支援（高度化事業）

中小企業が共同で利用する施設を整備する事業に対し、地方自治体と連携して融資や専門家のアドバイスにより支援。

人材育成

中小企業大学校

- 研修・セミナー**
全国9ヶ所の中小企業大学校や、各地域本部において、経営に役立つ実践型の研修・セミナーを開催。
- サテライト・ゼミ**
全国各地の支援機関や金融機関などと連携し、少人数参加型の研修を実施。
- WEBee Campus（ウェビーキャンパス）**
インターネットやweb会議システム、動画教材により、職場にいながら受講できる研修を提供。

事業の継続

事業承継・再生

- 事業承継支援**
セミナー・フォーラムの開催による情報提供や、専門家のアドバイスにより後継者へのバトンタッチをサポート。
- 事業引継ぎ支援**
全国の「事業引継ぎ支援センター」と連携し、第三者へ事業を引継ぐためのマッチングを支援。
- 事業再生支援**
全国の「中小企業再生支援協議会」と連携し、事業再生に向けたアドバイスや再生計画策定をサポート。
- 中小企業再生ファンド**
中小企業の再生支援を目的としたファンドに対して出資。

共済制度

- 小規模企業共済**
小規模企業の経営者や役員の方が、廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる共済制度。
- 経営セーフティ共済**（中小企業倒産防止共済）
取引先の倒産時に、無担保・無保証人で掛金総額の10倍まで、迅速に必要な事業資金を借り入れできる共済制度。

震災復興・災害対応

- 被災事業者支援**
地震や豪雨などで被災した企業へのさまざまな支援。
- 災害に対する備え**
緊急時の備えとなる事業継続計画（BCP）策定などをサポート。

中小機構ホームページ
<https://www.smrj.go.jp/>

